

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年4月13日～2022年10月12日

第151期	決算日：2022年5月12日	
第152期	決算日：2022年6月13日	
第153期	決算日：2022年7月12日	
第154期	決算日：2022年8月12日	
第155期	決算日：2022年9月12日	
第156期	決算日：2022年10月12日	
第156期末 (2022年10月12日)	基準価額	6,614円
	純資産総額	4,306百万円
第151期～ 第156期	騰落率	4.7%
	分配金合計	210円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

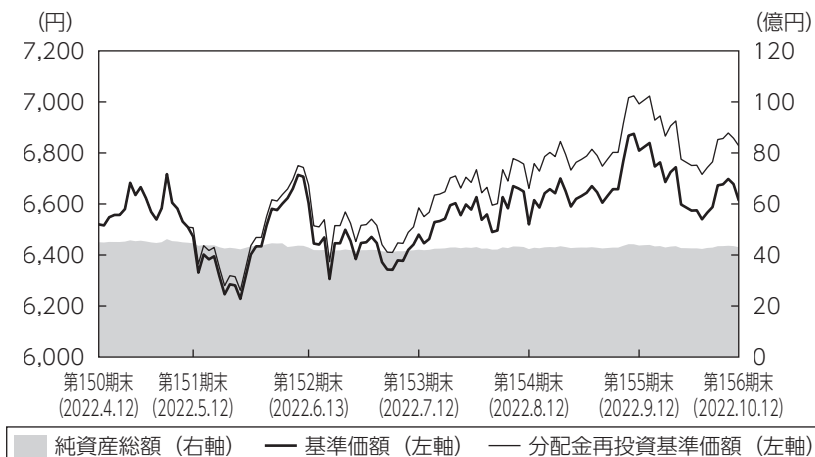
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第151期首： 6,520円
 第156期末： 6,614円
 (既払分配金210円)
 騰落率： 4.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主に、「L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)」受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債券に投資を行った結果、市況が下落したものの、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額 (税引前分配金再投資ベース) は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期		項目の概要
	(2022年4月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.484%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,561円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(13)	(0.193)	
(販売会社)	(18)	(0.275)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.485	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

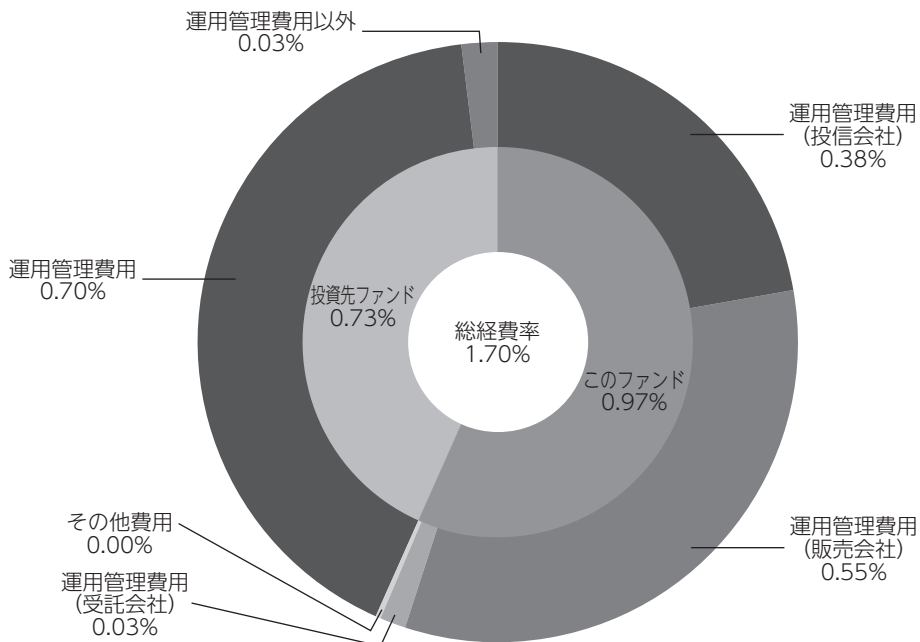
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



総経費率 (①+②+③)	1.70%
①このファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

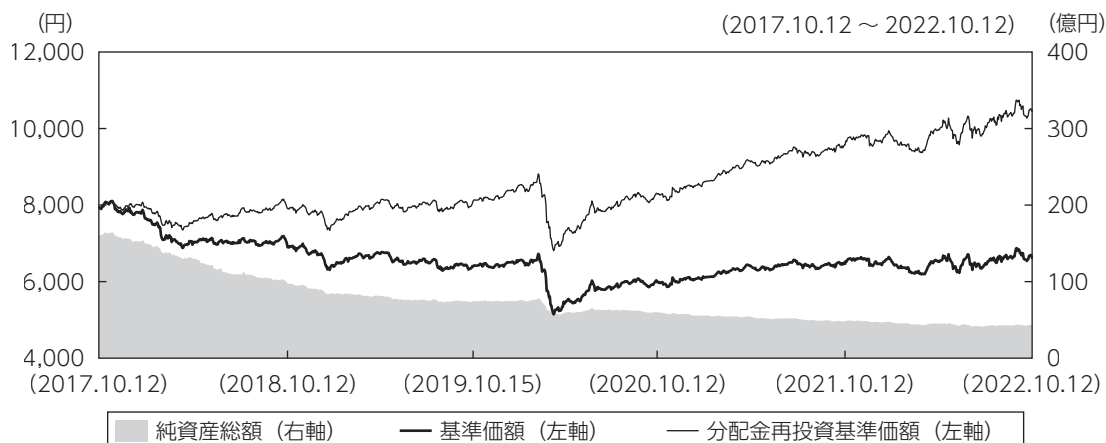
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

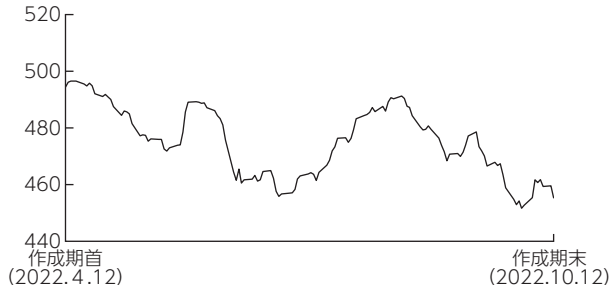
(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年10月12日 期首	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	7,937	6,900	6,398	5,986	6,462	6,614
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	990	660	540	420	420
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.4	2.5	2.3	15.4	9.2
純資産総額 (百万円)	16,146	9,736	7,407	5,977	4,814	4,306

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

＜米国ハイイールド債市場の推移＞

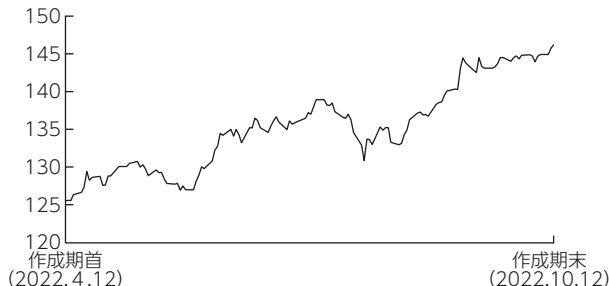


- (注1) 当グラフは、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス (米ドルベース) の前営業日の値を用いております。
- (注2) ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

米国ハイイールド債市場は、下落しました。

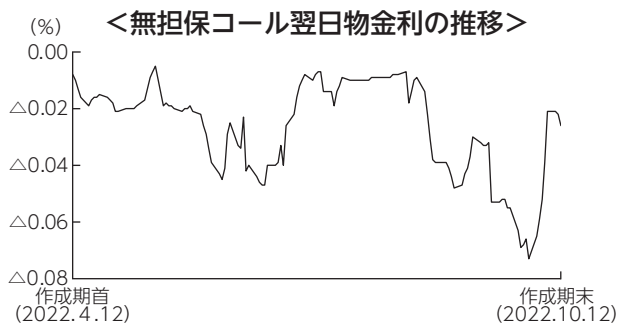
作成期初から2022年6月にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会) による積極的な金融引締め継続や、インフレによる収益圧迫など米企業業績を巡る懸念の高まりから下落しました。その後は、急速な利上げに対する警戒感が後退したことなどから反発する場面もみられましたが、作成期末にかけては世界的な景気減速への懸念が一段と高まったことなどから下落しました。対米国国債スプレッドは、拡大しました。

＜(米ドル) 対円為替レートの推移＞



米ドルの対円相場は、上昇しました。

作成期初から2022年7月中旬にかけては、資源価格の高騰などを背景にインフレ加速に対する懸念が強まるなか、F R Bによる利上げペースの加速が意識されたことなどから上昇しました。その後、米景気減速への懸念などから下落する場面も見られましたが、作成期末にかけては、利上げペースの加速が一段と意識されたことなどから上昇しました。



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

● L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)

主として、企業のファンダメンタルズ分析などに基づくボトムアップアプローチにより銘柄選択を行いました。

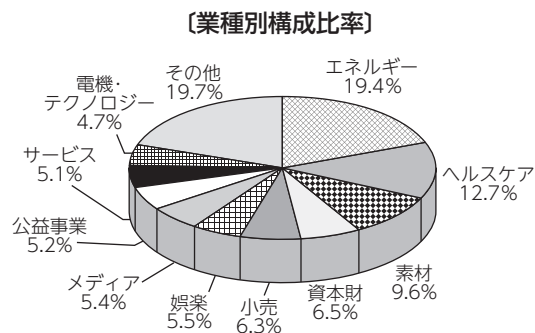
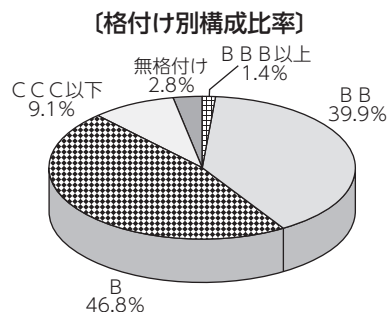
格付け別構成比率では、B格、BB格を中心としたポートフォリオを維持しました。

業種別構成比率では、エネルギー、ヘルスケア、素材セクターを高めとする方針を維持し、ヘルスケアや小売セクターなどの比率を引き上げましたが、素材や娯楽セクターなどの比率は前作成期末対比では引き下げました。

債券の組入比率は、当作成期中を通じて高位を維持しました。

保有資産に対する為替取引は行いませんでした。

<ポートフォリオの概要> 2022年10月11日現在



【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	利率	償還日	格付け	比率	業種
1	スプリント キャピタル	6.875%	2028/11/15	BB+	1.0%	通信
2	オキシデンタル・ペトロリアム	6.125%	2031/1/1	BB+	1.0%	エネルギー
3	CCOホールディングス	4.750%	2030/3/1	B+	0.7%	メディア
4	フォード モーター クレジット	2.900%	2029/2/10	BB	0.7%	自動車
5	センティーン	4.625%	2029/12/15	BB+	0.7%	ヘルスケア
6	メドライン・ボロワー	3.875%	2029/4/1	B+	0.7%	ヘルスケア
7	テネット・ヘルスケア	4.375%	2030/1/15	B+	0.5%	ヘルスケア
8	ウェンディーズ・インターナショナル	7.000%	2025/12/15	CCC	0.5%	小売
9	ナビエント	6.750%	2025/6/25	B+	0.5%	金融サービス
10	ジャズ・セキュリティーズ	4.375%	2029/1/15	BB-	0.5%	ヘルスケア

(注) 比率は、公社債等の評価総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。なお、格付けはS & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています（表記方法はS & Pに準拠）。

- MHAM短期金融資産マザーファンド
残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位5銘柄】

2022年10月12日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	2023/4/25	7.3%
2	11回 東海旅客鉄道社債	2022/12/20	7.3%
3	27回 大和証券グループ本社社債	2023/4/25	5.2%
4	12回 東京電力パワーグリッド社債	2023/4/19	5.2%
5	122回 東武鉄道社債	2023/1/31	5.2%

(注) 比率は、MHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2022年4月13日 ~2022年5月12日	2022年5月13日 ~2022年6月13日	2022年6月14日 ~2022年7月12日	2022年7月13日 ~2022年8月12日	2022年8月13日 ~2022年9月12日	2022年9月13日 ~2022年10月12日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.54%	0.53%	0.54%	0.53%	0.51%	0.53%
当期の収益	29円	34円	29円	32円	34円	31円
当期の収益以外	5円	0円	5円	2円	0円	3円
翌期繰越分配対象額	399円	398円	393円	391円	390円	387円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)」 受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)

米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることでリターンを追求して参ります。

なお、保有資産に対する為替取引は行いません。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

■当ファンドが主要投資対象とする「L A U Sハイイールドボンドファンド」の関係法人である事務管理会社が以下のとおりに変更されました。

変更前：ミズホ・バンク (U S A)

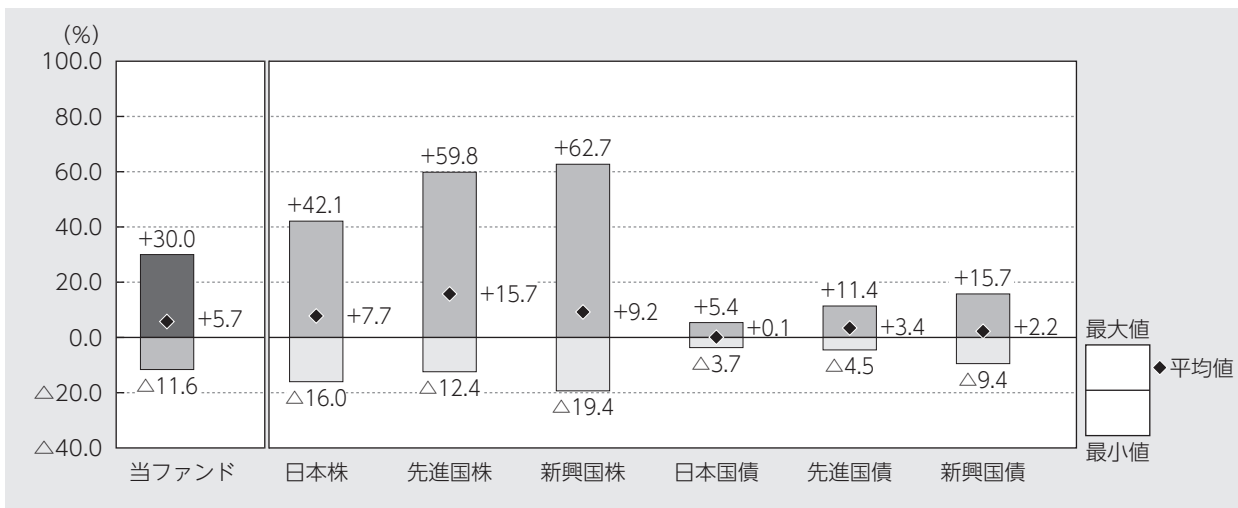
変更後：ルクセンブルグみずほ信託銀行

(2022年7月25日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日までです。	
運用方針	米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	円建ての外国投資信託である「LA USハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）」受益証券（外国投資信託（米ドルクラス）とも言います。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LA USハイイールドボンドファンド （米ドルクラス）	主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（米ドルクラス）への投資を中心にを行います。 外国投資信託（米ドルクラス）では、保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）は行いません。	
分配方針	第3期以降の毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2022年10月12日現在)

◆組入ファンド等

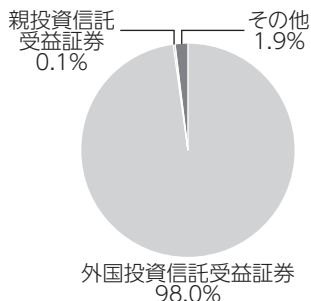
(組入ファンド数：2ファンド)

	第156期末
	2022年10月12日
L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)	98.0%
MH A M短期金融資産マザーファンド	0.1
その他	1.9

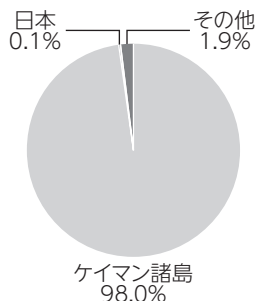
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

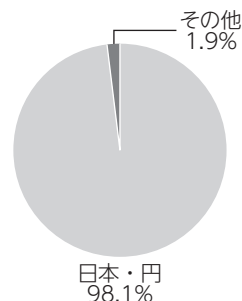
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国 (地域) で表示しております。

純資産等

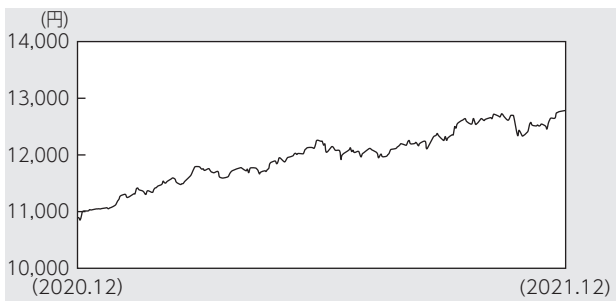
項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2022年5月12日	2022年6月13日	2022年7月12日	2022年8月12日	2022年9月12日	2022年10月12日
純資産総額	4,458,623,733円	4,292,723,853円	4,209,882,059円	4,231,401,998円	4,371,762,011円	4,306,884,965円
受益権総口数	6,889,180,343口	6,499,872,157口	6,496,270,382口	6,489,612,084口	6,420,979,680口	6,511,976,305口
1万口当たり基準価額	6,472円	6,604円	6,480円	6,520円	6,809円	6,614円

(注) 当作成期間 (第151期~第156期) 中における追加設定元本額は326,289,872円、同解約元本額は717,893,514円です。

組入ファンドの概要

[LA USハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)] (計算期間 2021年1月1日～2021年12月31日)

◆基準価額の推移



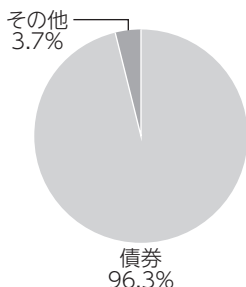
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP SR UNSECURED 01/31 6.125	アメリカ・ドル	0.9%
NAVIENT CORP SR UNSECURED 06/25 6.75	アメリカ・ドル	0.9
SPRINT CAPITAL CORP COMPANY GUAR 11/28 6.875	アメリカ・ドル	0.8
FORD MOTOR CO SR UNSECURED 01/43 4.75	アメリカ・ドル	0.6
BUENA VISTA GAMING AUTHORITY SR SECURED 144A 04/23 13	アメリカ・ドル	0.6
FORD MOTOR CO SR UNSECURED 02/32 3.25	アメリカ・ドル	0.5
PEABODY ENERGY CORP SR SECURED 144A 03/25 6.375	アメリカ・ドル	0.5
MEG ENERGY CORP COMPANY GUAR 144A 02/27 7.125	アメリカ・ドル	0.5
AMERICAN AIRLINES INC SR SECURED 144A 07/25 11.75	アメリカ・ドル	0.5
MATADOR RESOURCES CO COMPANY GUAR 09/26 5.875	アメリカ・ドル	0.5
組入銘柄数	556銘柄	

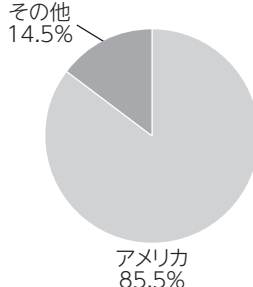
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

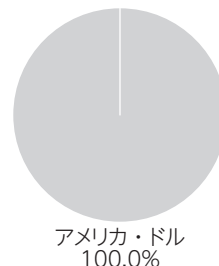
◆資産別配分



◆国別配分



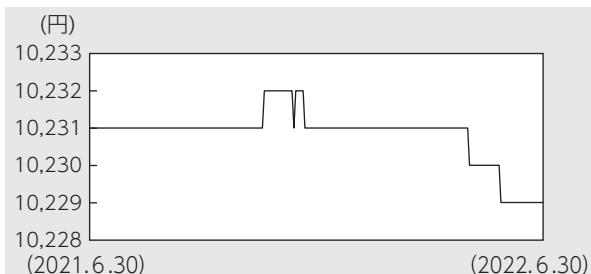
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はLA USハイイールドボンドファンド (米ドルクラス) の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、LA USハイイールドボンドファンド (米ドルクラス) の実質的な投資先であるLA USハイイールドボンドファンドの内容になります。
- (注3) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、LA USハイイールドボンドファンドの決算日現在の状況を表示しております。
- (注4) 資産別配分の比率は、LA USハイイールドボンドファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分の現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 組入上位10銘柄、国別配分、通貨別配分の比率は、LA USハイイールドボンドファンドの投資有価証券の合計に対する割合です。
- (注7) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注8) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類およびロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー (ロード・アベット社) 提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[MHAM短期金融資産マザーファンド]（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

◆基準価額の推移



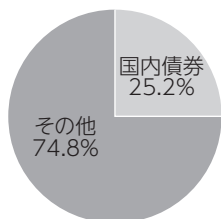
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
375回 中国電力社債	日本・円	7.4%
11回 東海旅客鉄道社債	日本・円	7.3
12回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	5.2
122回 東武鉄道社債	日本・円	5.2
組入銘柄数	4銘柄	

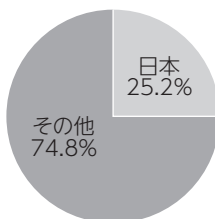
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

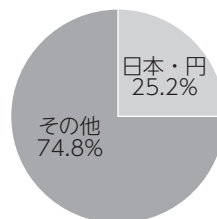
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。